



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-493-5610
 四半期報告書提出予定日 2021年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,891	10.2	645	—	836	—	344	—
2021年3月期第1四半期	27,118	△45.4	△1,657	—	△1,604	—	△2,675	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,561百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △3,797百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	4.85	—
2021年3月期第1四半期	△37.76	—

(注) 当期に係る経営成績は「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期の経営成績は従来の基準であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	156,289	80,326	49.8
2021年3月期	159,295	79,889	48.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 77,834百万円 2021年3月期 77,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△4.8	200	250.0	400	72.7	△100	—	—
通期	131,000	△12.8	1,800	△59.6	3,100	△42.5	1,000	△60.6	14.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年6月7日に公表した予想から修正しております。詳細は本日公表の「2022年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	73,896,400株	2021年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,914,981株	2021年3月期	2,914,981株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	70,981,419株	2021年3月期1Q	70,857,595株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるとともに、ニューノーマルへの対応を推進してまいりました。このような状況の中、経済環境においては、世界的な半導体供給不足に伴い自動車業界各社の販売台数に影響が出ていることから、事業環境の変化等を注視しながら、2020年10に見直した中期経営計画の目標達成に向け努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、主要取引先の半導体供給不足を要因とする生産への影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症による減産影響が大きかった前年より生産台数が増加したことにより、売上高は前年同期と比べ2,772百万円（10.2%）増加の29,891百万円となりました。営業利益は、米国新工場の操業準備費用が増加しましたが、増収影響及び経費低減により645百万円（前年同期は1,657百万円の営業損失）となりました。経常利益は、836百万円（前年同期は1,604百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、344百万円（前年同期は2,675百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が強制適用されたことを機に、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたこと等により、従来の基準と比較して売上高は8,370百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、主要取引先の半導体供給不足を要因とする生産への影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による減産影響が大きかった前年より生産台数が増加したことにより、売上高は前年同期と比べ10,073百万円（74.4%）増加の23,609百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収影響及び経費低減により704百万円（前年同期は3,270百万円のセグメント損失）となりました。なお、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより、従来の基準と比較して売上高は6,463百万円減少しております。

（中国・韓国）

中国・韓国では、中国における新型コロナウイルス感染症による減産影響が大きかった前年より生産台数が増加したことにより、売上高は前年同期と比べ279百万円（21.6%）増加の1,575百万円、セグメント損益は、中国における営業費用の増加により45百万円の損失（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

（アセアン）

アセアンでは、売上高は金型売上の減少により、前年同期と比べ1,116百万円（29.0%）減少の2,729百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、金型売上の減少により前年同期と比べ163百万円（51.9%）減少の151百万円となりました。

（中米・北米）

中米・北米では、メキシコにおける主要取引先の減産影響と金型売上の減少により、売上高は前年同期と比べ5,913百万円（60.9%）減少の3,804百万円となりました。セグメント損益は、減産影響に加え米国新工場の操業準備費用が増加し、23百万円の損失（前年同期は934百万円のセグメント利益）となりました。なお、得意先から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより大きく変動し、従来の基準と比較して売上高は1,723百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,005百万円(1.9%)減少し、156,289百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定が増加した一方で、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ3,441百万円(4.3%)減少し、75,963百万円となりました。主な要因は、未払金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ436百万円(0.5%)増加し、80,326百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,842	34,913
受取手形及び売掛金	28,672	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,965
電子記録債権	3,087	2,605
商品及び製品	1,723	2,284
仕掛品	1,657	1,779
原材料及び貯蔵品	4,018	3,110
未収入金	75	90
その他	1,199	1,556
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	80,257	73,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,104	19,251
機械装置及び運搬具（純額）	13,531	14,342
工具、器具及び備品（純額）	2,551	2,515
土地	12,381	12,393
リース資産（純額）	4,641	4,224
建設仮勘定	20,956	24,316
有形固定資産合計	73,167	77,043
無形固定資産	741	750
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,621
長期貸付金	129	—
繰延税金資産	819	826
その他	1,900	1,765
貸倒引当金	△133	△3
投資その他の資産合計	5,128	5,210
固定資産合計	79,037	83,003
資産合計	159,295	156,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,823	23,640
短期借入金	1,694	1,574
1年内返済予定の長期借入金	2,272	2,303
リース債務	2,807	2,510
未払金	7,106	4,205
未払費用	580	2,544
未払法人税等	203	658
賞与引当金	2,157	800
製品保証引当金	390	385
環境対策引当金	507	368
災害損失引当金	15	—
設備関係支払手形	96	450
圧縮未決算特別勘定	997	997
その他	1,902	1,609
流動負債合計	45,557	42,049
固定負債		
長期借入金	29,241	29,418
リース債務	1,431	1,272
退職給付に係る負債	2,663	2,680
役員退職慰労引当金	15	15
株式報酬引当金	6	9
資産除去債務	152	153
繰延税金負債	217	255
その他	119	107
固定負債合計	33,848	33,913
負債合計	79,405	75,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,721	10,721
利益剰余金	63,542	62,725
自己株式	△4,229	△4,229
株主資本合計	75,461	74,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	62
為替換算調整勘定	1,684	2,982
退職給付に係る調整累計額	188	145
その他の包括利益累計額合計	1,866	3,191
非支配株主持分	2,562	2,491
純資産合計	79,889	80,326
負債純資産合計	159,295	156,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	27,118	29,891
売上原価	26,740	26,798
売上総利益	378	3,092
販売費及び一般管理費	2,035	2,446
営業利益又は営業損失(△)	△1,657	645
営業外収益		
受取利息	34	24
受取配当金	14	0
貸倒引当金戻入額	129	130
持分法による投資利益	70	29
為替差益	—	20
その他	45	57
営業外収益合計	293	263
営業外費用		
支払利息	151	70
為替差損	83	—
その他	4	2
営業外費用合計	240	72
経常利益又は経常損失(△)	△1,604	836
特別利益		
固定資産売却益	33	0
特別利益合計	33	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 260	—
固定資産除売却損	5	12
災害による損失	10	53
特別損失合計	276	66
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,846	770
法人税等	807	638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,654	132
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△212
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,675	344

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,654	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	69
為替換算調整勘定	△1,206	1,297
退職給付に係る調整額	52	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	105
その他の包括利益合計	△1,142	1,429
四半期包括利益	△3,797	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,707	1,669
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から部品の支給を受け、組立て等を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は支給を受けた部品の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、部品の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、有償支給した原材料等について連結貸借対照表で消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において原材料等の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、従来と比べて日本においては6,463百万円減少し、売上原価は6,463百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの休業要請に伴い発生した固定費等を特別損失に計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	13,287	829	3,283	9,717	27,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248	465	561	0	1,276
計	13,536	1,295	3,845	9,718	28,395
セグメント利益又は損失(△)	△3,270	△27	314	934	△2,049

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△2,049
セグメント間取引消去	391
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,657

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	20,719	1,086	2,618	3,767	28,192
金型売上	1,486	—	59	23	1,569
その他売上	105	10	3	8	128
顧客との契約から生じる収益	22,312	1,097	2,682	3,799	29,891
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,312	1,097	2,682	3,799	29,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,297	477	46	4	1,826
計	23,609	1,575	2,729	3,804	31,717
セグメント利益又は損失(△)	704	△45	151	△23	786

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	786
セグメント間取引消去	△140
四半期連結損益計算書の営業利益	645

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。